特集

現代社会における家族ならびに結婚の意味を問う

Part I 現代社会における結婚の意味とはなにか

<近代結婚>の揺らぎ

——スウェーデン社会からみた結婚の意義——

善 積 京 子

要 約

近年欧米諸国では、恋愛結婚、婚外の性交・出産の排除、法律婚主義、性別役割分業という特徴をもつ近代結婚が、フェミニズム・性解放・子どもや同性愛者の人権の視点から批判される。個人単位化されているスウェーデンでは、性別役割分業体制否定、婚姻の有無を基準にしない性モラル、異性間の同棲関係の制度化、同性間カップル関係の制度化、婚外子差別の撤廃、婚姻外の親子関係の確定および養育責任追及の制度化という、新しい婚姻制度に変容する。婚姻登録の個人的意義は、経済面における法的権利の保証、情緒的きずなの確認・強化にあり、さらにパートナー登録では、「結婚」としての意味、パートナーの配偶者としての公表、相手の姓使用の意義が加わる。未来社会では、婚姻制度が遂行してきた父親確定の機能は、DNA 鑑定技術の普及により父親確定制度で代替可能となり、また性愛関係の特権化の機能も親密な関係性の変容により不要になるかもしれない。

キーワード：近代結婚、結婚の意義、スウェーデン

2003, 家族社会学研究, 14(2): 43-53

The transformation of marriage

——The meaning of marriage in Swedish society——

Kyoko Yoshizumi

Abstract

In many Western industrialized countries, modern marriage, which implies romantic love, exclusion of nonmarital sex and childbirth, registration of marriage, and sexual division of labor, has been criticized from the point of view of feminism, sexual liberation, human rights of children and gay couples.

Swedish society is based on individualism and forms social institutions of new marriage, which carry denial of sexual division of labor, norm of sexuality irrelevant to marriage, institutionalizing of nonmarital cohabitation and same sex couples, abolition of discrimination against children born outside marriage and institutions of determination of paternity and responsibility for bringing up a child.

In Sweden, the personal meanings of registration of marriage are economical privilege, confirmation and reinforcement of the emotional bond, couples registering partnership have the above meanings, and moreover, meaning as “marriage,” announcement of a partner as a spouse and use of a common surname. In the future, if the technology of DNA judgment is more generalized, the function of determination of paternity, which has performed through the institution of marriage, may be performed through the institution of determination of paternity instead. Also, if intimate relationships changes, the function of privileging erotic relationships by the institution of marriage may become unnecessary.

Key words : modern marriage, meaning of marriage, Sweden

2003, Japanese Journal of Family Sociology, 14(2): 43-53

はじめに

近代社会で自明とみなされていた婚姻制度のあり方が、現在問い直されている。日本では、性別役割分業に基づく法律婚家族が優遇され、他のライフスタイルを差別することで結婚を奨励し、婚姻制度を維持する政策がとられてきた。しかし、結婚しない人たちが増え、晩婚化・非婚化の現象が進行している。一方欧米諸国でも、結婚する人が減少し、同棲・婚外出産・ひとり親世帯・レズビアン／ゲイ・カップルなど、多様なライフスタイルがみられる。日本の非婚化や欧米諸国のライフスタイルの多様化の現象を「近代結婚の揺らぎ」として、とらえることができる。

本稿では、まず婚姻制度や結婚規範をとらえる視点について簡単にふれ、次に世界的にどのような点で＜近代結婚＞が批判されているかを述べ、その後に個人単位化が進んでいるスウェーデン社会での新しい婚姻制度のあり方をとらえることで、ポスト近代社会での結婚の意味について考察する。

1. 婚姻制度や結婚規範を相対的にとらえる視点

結婚は、いうまでもなく、単なる個人的な「愛情の結実」や「性的な結合」ではなく、1つの社会制度としてある。文化人類学者のスティーンズ（1971）は、結婚と家族の慣習に関する通文化的研究を行い、結婚の一般的特徴として、①持続的関係性の観念、②関係性の公的な披露、③社会的に適法な性的結合、④当事者の間に一定の権利と義務の取り決め、という要素を析出している。しかしながら、具体的な結婚のあり方や結婚規範は、地域さらに同一地域でも時代により、かなりの違いが存在する。それゆえに、結婚を歴史的視点から相対的にとらえていくことが重要である。

家族史研究によって、私たちが「当たり前」と思い込んでいた家族を「近代家族」として歴史的に相対化する視点が、現在、家族研究において主

流になり、家族愛や母性愛といった家族規範が「近代家族」の規範であることが明らかにされている。残念なことに結婚の領域においては、自らの結婚規範を相対化してみる視点が、これまでの多くの研究者に欠如している。たとえば、望月嵩氏は、「婚姻届を提出せずに、自分たちが夫婦であると思っている」のは「社会規範やルールを無視する」行為として批判しているが（望月、2001）、「婚姻届を提出しなければならない」という届出婚規範が近代の産物として歴史的に相対化する視点に欠けている。

婚姻制度が揺らいでいる今日、私たちが「当たり前」と思い込んでいる結婚に、特定の時代を意味する「近代」という言葉をつけ、この結婚を＜近代結婚 modern marriage＞として歴史的な文脈に位置づけ、その特徴をとらえたうえで、その変化の先にある結婚について論じることが極めて有効な作業である、と筆者は考えている。

II. ＜近代結婚＞の特徴と批判

1. ＜近代結婚＞の特徴

＜近代結婚＞の特徴を理念型的にまとめると⁽¹⁾、①男女のロマンティック・ラブに基づく当事者間の結婚の合意、②一夫一婦婚制度のもとでの婚外性関係の排除、③婚内子のみを正統視、④法律婚主義、⑤性別役割分業である。

近代以前の西欧社会では、結婚は家の繁栄の手段とされ、結婚相手方の家格や家柄が重視され、本人の意思よりも家長の権限で結婚は決められていた。ギデンス（1995）が論じているように、「情熱的愛情 passionate love」は社会秩序を乱す危険なものとみなされ、結婚生活にとって必要条件でも十分条件でもなかった。恋愛と結婚が合体され、結婚自体が制度化され持続化されたロマンティック・ラブとなったのは、＜近代結婚＞からである。

また封建社会の結婚の実際は、キリスト教会が提示する結婚のモラルとかけ離れ、妾腹子は貴族社会の構造の中に組み込まれていた。民衆の間で

もキリスト教が心の奥深くまで浸透せず、キリスト教の「罪の子」として白眼視する婚外子観も広まっていなかった。つまり近代以前の社会では、男系の血筋が重視され、実際には一夫多妻（妾）的な婚姻が行われ、婚外子が受け入れられていた。そのうえ、当時は結婚の有無の区別がカノン法（教会法）でも明確でなく、子どもの嫡出・非嫡出の区別自体が社会的に不明瞭であった。ところが近代国家の形成とともに、庶民の結婚が国家により管理されだし、婚姻登録制度が確立し、婚姻登録された結婚のみが正当とされるようになる。そして、ロマンティック・ラヴに基づく一夫一婦婚のモラルが大衆的に支持され、婚外子への差別はむしろ厳しくなるのである（善積，1993）。

一方日本では、明治13年の刑法典において妾の親族上の身分が廃止され、一夫一婦婚制が導入されるが、長子相続制を中心とする「家」制度が堅持されたため、妾は嗣子確保の手段として必要と考えられ、一夫一婦婚制は戦後まで単なる形式的なものにとどまっていた。夫の婚外性関係は容認される一方で、婚外性関係は妻のみが姦通罪として罰せられた。父から認知されない婚外子（私生子）は冷遇される一方で、父に認知された婚外子は「庶子」として準嫡出子の法的身分が与えられ（庶子男子は嫡出女子よりも相続順位が上）、嗣子の「予備的存在」として社会的にも受け入れられていた。また日本では、明治8年の太政官布告209号で婚姻届出をもって結婚成立要件とされるが、当時の庶民の間では婚礼の儀式をもって結婚成立とする考え方が一般的であった。戦後、「家」制度が廃止されて「庶子」という身分はなくなり、婚外子は「非嫡出子」として一括して差別的扱いがなされるようになった。届出婚主義の規範も戦後しばらくしてから確立する。

第5の特徴は、「男は公共領域・女は家内領域」あるいは「男は仕事、女は家事・育児」という性別役割分業体制を土台にして、配偶者にないものを互いに補い合う関係の「相補型結婚」である。

以上のような特徴をもつ＜近代結婚＞が、欧米社会では1970年ごろから批判にさらされ、婚姻率は低下し、離婚率が上昇し、共働き家族・同棲カップル・シングルマザーなどが増え、ライフスタイルの多様化が進行する。一方日本では、届出婚主義の規範や「結婚せずして子どもを産むべきでない」という嫡出制の規範がいまなお強く支持され、同棲カップルや婚外子は欧米社会ほど増加していないが、結婚しない人が増えて婚姻率は低下し、晩婚化・非婚化現象がみられる。＜近代結婚＞がどのような点で批判されているかを次にみよう。

2. ＜近代結婚＞への批判

第1は、フェミニズムの立場からの性別役割分業体制への批判である。産業化の進展は女性の教育機会の拡大や女子労働者の需要の増大を促進し、さらにフェミニズム運動は女性の経済的・精神的自立の意識を強める。先進諸外国では、キャリアを求めて高等教育を受け、結婚後も働き続ける女性が増加し、その結果、性別役割分業に基づく「相補型結婚」が批判され、夫婦がそれぞれ経済的自活と身辺自立の能力をもつことを前提にした「自立型結婚」が増える（善積，2000）。一方日本では、なおも性別役割分業規範は強く、結婚に対して拘束感や負担感を感じる人が多い。夫が妻子を養うことを前提にした家族賃金制度、専業主婦を「優遇」した税金制度や社会保障制度などを廃止し、社会政策を「カップル単位」から「シングル単位」におくことが求められている（伊田，1998）。

第2に、性関係の国家による管理への批判である。欧米諸国で1960年代後半から起った性解放運動では、＜制度中心的＞価値観から＜人間中心的＞価値観への転換が叫ばれ、キリスト教の抑圧的な性・結婚モラルが否定された。避妊の確率が高まったことと連動して、セックスを楽しむことが体が積極的に肯定され、だれと性関係をもつかはプライベートなことであり、国家に婚姻とし

て届ける必要はないという考え方が若者たちに支持される。婚前の性関係が一般的になり、婚姻率は低下する一方で同棲カップルが増加し、婚外子出生率も上昇する。

第3は、婚外子差別に対する批判である。近代社会になると、一夫一婦の法律婚制度が確立され、それを維持するためには、婚外子差別は必要と考えられてきた。しかしながら先進諸外国では、20世紀に入って子どもの福祉や権利が重視され、法律婚家族の権利を侵害せずに婚外子の保護を実現させていくことが大きな課題となり、1960年代後半から1970年代前半にかけて「親の罪を子に負わせるべきでなく、親の生き方と子どもの存在とは別である」という子どもの人権尊重論の立場から、婚外子の法的地位が飛躍的に改善された。さらに近年では、ライフスタイル中立論の立場から、婚外子の法的社会的地位の改善が行われている（善積，1993）。

第4に、異性愛強制社会への批判である。通文化的通時的視点からみると、性愛のあり方は多様であり、同性間の性行為の評価も民族や時代によりかなり違っている。近年のセクシュアル・マイノリティの解放運動によって、同性愛であることは性的指向の問題であると主張され、近代社会の同性愛を犯罪視したり、異常・病理とみなして治療・矯正しようとする立場は批判され、同性愛者に対する差別行為が糾弾される。欧米諸国では、これまで同性愛であることを隠していた人もカムアウトし、ゲイ・レズビアン同棲カップルも増える。なぜ婚姻登録は男女でなければならないのか、異性愛を強要する現在の婚姻制度のあり方が問い直される。

以上のように、＜近代結婚＞が批判され、欧米諸国ではライフスタイルの多様化が進行している。こうした状況のもとで、「婚姻制度の危機・崩壊」がいわれる。しかしながらそれは、「家族の危機・崩壊」が実は「近代家族の危機・崩壊」にすぎないように、「近代結婚の危機・崩壊」にすぎないのである。たとえばスウェーデンでは、ラ

イフスタイルの多様化に対応した新しい形の婚姻制度がつくられてきている。

Ⅲ. スウェーデン社会における結婚

スウェーデンでは、すべての人があるレベル以上の生活を営むことを保障する高福祉政策、性別分業体制を否定した男女平等政策、仕事と育児の両立をめざした子育て政策が取られている。その政策が推進されていく過程で、スウェーデンは税金や社会保障などの制度への単位を個人におく「シングル単位社会」へ転換していった。その結果、社会組織は家族や永続的な男女関係を前提にしなくなり、あえて人々に結婚を奨励し継続させる必要性は低下する。法律は人々の共同生活や道徳観に対して「中立」でなければならないとする＜ライフスタイルの中立性＞が家族法の根本理念とされ、婚姻制度が改革されていく。以下、現代のスウェーデンの婚姻制度の特徴を概観し、婚姻登録やパートナー登録の個人的意義についてみてみよう。

1. 現代スウェーデンの婚姻制度の特徴

1) 性別役割分業体制を否定した「自立型結婚」

1974年の婚姻法改正で、「夫婦は、各自の能力に応じて、夫婦共同および個人の必要を満たすために要する生活費を分担しなければならない」と個人の経済自立と夫婦の共同の家事・育児の義務が謳われ、夫の扶養義務の規定は廃止され、配偶者はお互いに経済的に自立していることが前提となる。さらに、離婚が容易になり、「離婚後、夫婦は各自、自己の生計の責に任ずる」とし、離婚の際の慰謝料は廃止された。なお離婚は、両者が離婚に合意し、16歳以下の扶養する子がいなかった場合は即刻成立し、もし片方が離婚に反対の場合や16歳以下の扶養の子がいる場合は、6か月間の再考慮期間を経た後に離婚が成立する。すでに2年以上別居していれば、再考慮期間も不要である（善積，1992）。

2) 婚姻の有無を基準にしない性モラル

婚姻は性関係に正当性を与えるものではなく、婚姻関係の有無が性関係のモラルの基準にされない。たとえ婚姻関係がなくても、愛し合っていれば性関係をもつことが自然なことと考えられている。一方、婚姻関係があっても、相手に対して暴力的な合意のない性行為は、強姦として処罰の対象になる。

現代のスウェーデンでも重婚を認めず、一夫一婦婚制をとっているが、日本の民法のような「貞操義務」規定や婚外性関係に対する「慰謝料請求権」はない。婚姻や同棲関係を維持しながら他の人と性関係をもつことは、市民社会の秩序を乱すとして社会的に糾弾されることはないが、そのパートナーに対して「不誠実なこと」とみなされている。パートナー関係は、ギデンス (1995) のいう「純粋な関係性」へ近づき、愛と性が結びつき、性的きずなは情緒的きずなと連動している。パートナー以外の性的関係は、カップル解消の直接的原因になる場合が多い。つまり、新しい恋人の存在で、これまでの婚姻や同棲生活は終結となりがちである。

3) 異性間の同棲関係の制度化

スウェーデンでも1960年代までは、同棲は逸脱行為とされていたが、1960年代後半から同棲が増加し、同棲関係を経ずに婚姻登録することが一般的になり、配偶者選択方法は劇的に変化し、現在では同棲関係は制度として認められている。

1969年の法務大臣の家族法改正の<中立性>指針のもとに、一定の要件を満たす同棲カップルは、社会保障法や税法上は、配偶者と同等に取り扱われるようになる。しかし同棲相手が死亡したとき、遺言状で述べられない限り、残された者に相続する権利はまったくなかった。1973年に同棲カップルの共同住宅に関する法律が制定され、同棲関係解消時には、居住をより必要としている側が居住権ないしは借地権を継承することができるようになった。

しかしこれらの法規定があっても、同棲解消時

に財産分割に関するトラブルが多く発生した。スウェーデンでは、専業主婦はほとんどいないが、育児時期にパート就労に移行する女性もいて、男性の収入の方が多い家庭が少なくない。女性の稼いだお金は家族の食事や子どもの衣類などの消耗品に消え、男性のお金は、家賃・住宅ローンの返済・住宅購入などの不動産や耐久消費財に回される傾向にある。原則的には支払人がその物の所有者になるので、同棲解消や死亡のときに女性に不利になることが多い。そこで、同棲解消や死別で不利益をこうむる経済的弱者の法的保護を意図して、1987年に「同棲法」が制定された。

この法の対象になるのは一定の期間、同じ屋根の下で生活している非婚の男女であるが、重婚の関係や短期的同棲は除外される。同棲関係の解消時にサムボ当事者の一方から財産分割の請求が行われた場合に、共同利用の目的で取得した財産は、婚姻に適用されているルール適用され、当事者間で平等に分割される。しかし、法律婚の場合と異なり、余暇利用を目的として取得された財産や預金・生命保険・株などの財産は分割の対象外とされる。また相手の死亡時には一定の金額を得る権利があるが、法定相続人ではない(善積, 1992)

4) 婚外子差別の撤廃

現在のスウェーデンでは、「結婚してから子を産むべきである」という規範は消滅し、スウェーデンでは、生まれる子どもの半数以上が婚外子であり(2000年、婚外子出生率=55.3%)、そのほとんどが同棲カップルの間で生まれている。1969年の相続法改正で婚外子にも父の相続権が承認され、1971年の改正では婚内子と同等の相続分が認められた。また同年の姓名法改正では、婚外子も父の姓を継ぐことが可能になる。さらに1976年に「非嫡出子」という用語が人々に差別意識をおこせると法律から削除される。

婚外子に対する制度的差別は撤廃され、社会的差別もなくなり、父母の婚姻関係の有無が子どもの法的・社会的地位にほとんど影響しなくなった。

しかし、次に述べるように、父親と子どもの法的関係の成立の仕方には、父母の婚姻関係の有無による違いがある。

5) 子どもの人権視点からの父親確定制度

スウェーデンでは、だれが自分の父親であるかを知ることは子どものアイデンティティの確立や精神的安定にとって重要と考えられ、子どもの人権の視点から、できるだけ早く父親を見つけだして確定し、親としての責任を課していくことが社会の任務とされている。父親の確定には、社会福祉委員会（市議会議員で構成）や「家族法事務所 familjerättsbyrå」（実務担当）といった地方自治体の公的機関が関与している。

妻の婚姻中や夫死亡後一定期間内に生まれた場合は、母親の夫（亡夫）を子の父親と推定し、父親確定の手続きなしで、法的父子関係が成立する。婚外出産ケースでは、子どもが生まれてから1～2週間後に、税務署の人口登録課から「家族法事務所」に通知され、「家族法事務所」がその情報を基に母親を呼び出す。多くの場合は、母親が同棲している男性といっしょに来所し、その男性が「子どもの父親である」と書類に署名し、母親も同意し、社会福祉委員会がそれを承認するという手続きで、父親確認がなされる。父親が来所しない場合や父親が定かでない場合には、公的機関が母親の証言をもとに父親を捜し出し、父親確認を行う。父親が拒否した場合は、裁判所に訴え、DNA鑑定を通じて決定するという強制確定の方法がとられる。父親捜索や父親確定を断念する場合には議会の承認を必要とし、過半数が婚外で生まれていても、法的父子関係のない子は極めて少ない。たとえば1999年にヨーテボリ市で、社会福祉委員会によって父親確認した件数は2,618件（同棲中79.6%、同棲以外20.4%）、裁判による強制確定は10件、父親確定断念ケースは11件にすぎない（善積，2003）。

6) 親の養育責任追及制度

スウェーデンでは、父親確定によって婚外子とその父親の間に法的関係が成立すると、父母が婚

姻関係にある場合と同様の権利・義務関係が父子間に発生する。親としての義務は、パートナー関係と切り離して考えられ、たとえパートナー関係を解消しても、あるいはパートナーとして継続性のない一時的関係でも（たとえ一晩の性関係でも）、その子どもが成人するまで、親としての責任が追及される。

子どもを引き取っていない親は、子どもと暮らしている親に養育費の支払い義務がある。養育費を支払わないケースでは、国が、養育している親にすぐに養育費を立て替えて支払い、支払わない親に対して養育費を強制的に取り立てている。また、子どもといっしょに住んでいない親が子どもにできるだけ関わられるように、共同親権が奨励されている。子どもに対しても、いっしょに住んでいない親と可能な限り会う権利が認められている。

7) 同性間カップル関係の制度化

スウェーデンでは、1970年代からホモセクシュアルが性的指向の問題として認められる。1987年に、刑法改正により、セクシュアリティの指向を理由にした差別は犯罪として処罰されるようになり、「ホモセクシュアル同棲法」も制定された。その内容は、異性間の同棲カップルを対象にした「同棲法」と同様で、同棲関係解消時の財産分割と死亡時に一定額の保証が定められたが、法定相続人になれない。

パートナーに遺産相続権を与えたい場合に、異性カップルの場合は法律婚の道を選択できるが、同性カップルの場合には、その道は開かれていない。遺言でパートナーに住居を残しても、贈与税が課せられる。性的平等の権利のための全国同盟（RFSL）などの運動団体から、同棲法では不十分であると批判が出され、1994年にパートナーシップ法が制定される。この法律で、婚姻カップルに適用される婚姻法とほぼ同様の内容が同性間カップルに適用され、パートナーの姓に変更可能となり、法定相続人としての地位も得る。しかしながら、①パートナーシップの登録をした人は、カップルでもひとりでも、養子縁組や里親になれな

い、②人工授精を病院で受けることができない、③教会での登録儀式⁽²⁾をあげることはできない、という例外事項がある。こうした制限に対して、現実的でないと、再び反対運動が展開される。

離婚・離別後に、子を連れて同性パートナーと生活しているケースで、子がそのパートナーと養子縁組ができず、その子どもの親が死亡した場合に、パートナーと生活を続けることができない事態が生じている。また、レズビアン⁽³⁾の女性が、男友達に頼んで無料で精子をもらい、補助器具を使って自分の家で人工授精を行っているケースもある。さらに、こうした方法で、ゲイ・カップルとレズビアン・カップルがいっしょに子どもをもうけ育てるケースも出現する。

1999年に政府により「ホモセクシュアル家族の子どもの諮問委員会」が設けられ、その委員会は広範囲にわたる調査・研究を行い、「子どもにとって、親の性的指向よりも、その人が親として成熟しているかどうかの方が、重要である」という結論を出し、2001年に養子縁組と人工授精を認める骨子の報告書を提出した。2002年6月の国会で、①ホモセクシュアルのカップルも、異性間カップルと同様に、養子縁組のための審査を受ける資格を与える、②レズビアン・カップルの人工受精についても前向きに対処する、という決議が採択された。

現在、2003年2月1日に養子縁組のための親適正審査に関する法律の施行が決定している。レズビアン・カップルの病院での人工受精について、法務大臣は2002年10月の国会の質疑で、受け入れることはすでに政治的決定事項であり、出産しない一方の女性を「法的父」とするか「法的母」とするか、家族法でどう位置づけるかを検討中と回答している（Svenska Dagbladet 新聞、2002. 10. 27 発行）。

同性間の性結合は、これまで「性の生殖の側面を無視したもので、結婚とは言えない」（望月、2002）、「不毛な結合」と非難されてきた。そして同性愛の人たちは、自分の性的指向を隠して異

性と家庭を築いて子どもをもつか、同性愛者として生きること子どもを諦めるか、二者択一を迫られてきた。しかし現在では、同性間のカップル関係がホモセクシュアル同棲法やパートナーシップ法によって制度の中に組み込まれるだけでなく、同性パートナーと共に子どもを産み・育てることも認められてきている。

2. 婚姻登録・パートナー登録の個人的意義

以上のようにスウェーデンの婚姻制度の特徴は、①性別役割分業体制否定、②婚外性交・出産の許容、③事実婚・同性婚の承認、④婚姻外の親子関係の確定・養育責任追及制度であり、性関係の正当化や婚外出産を避けるために、法的に婚姻登録をする必要はまったくない。婚姻登録やパートナー登録するカップルではすでに同棲状態にある場合がほとんどである。

さらに近年、自分たち自身も周囲の親密な人たちも、カップルとみなしているにもかかわらず、同じ世帯を共有することなく、あえて別々に住む異性間および同性間のパートナー関係が増え、新しい現象として注目されている。レヴィンとトロスト（1999）は、その関係をLAT関係（Living Apart Together relationships＝離れて暮らしていても、一緒の関係）とよび、共通の世帯をもたない点で「通い婚 commuting marriage」と、互いに泊まりあう点で「ゴーイング・ステディ going steady」の関係と区別し、このLAT関係は同棲関係が制度として認められる社会を前提に存在していると指摘している⁽³⁾。

同棲関係だけでなく、LAT関係も社会的にも許容される状況にありながら、婚姻登録するカップルは1990年代でも年間3万組以上も存在し（普通婚姻率は1996年3.8）、パートナー登録は1995～2000年までの間に2,140人がしている。この人たちのほとんどは、登録前にすでにパートナーと共同生活をしている。それにもかかわらず、なぜ婚姻やパートナーの登録を行うのであろうか。この人たちにとって登録の意義はどこにあ

るのであろうか。

第1は、パートナーとしての権利は登録した方が法的により保証されるからである。同棲法やホモセクシュアル同棲法では、同棲関係の解消時に財産分割の対象が限定され、また法定相続人としての権利がなく、遺産相続でパートナーの経済的権利を十分守ることができない。婚姻やパートナー登録した人に対する筆者のインタビューでは、「万一相手が亡くなると、同棲の場合は、遺言書で自衛しておかないと、相手の親族の財産になる。それに、遺言でいま住んでいる家を確保できたとしても、贈与税を払わなければならない。婚姻登録／パートナー登録していた方が法的に安全だ」「関係解消時のトラブルを避けるために、前もって、不動産や家財道具などの所有権についてパートナーと契約書を交わしておくのは面倒だ」という発言が多く聞かれた。

第2は、情緒的きずなの確認・強化という精神的な意義である。インタビューでは「私たちにとって、婚姻登録はこれからずっといっしょに生きていこうという決意を意味する」「同棲のときは遊びという感じであった。結婚して本格的に夫婦だという気がする」「(パートナー登録して)これからずっと死ぬまでいっしょだという互いの気持ちをもう一度確認でき、ふたりの結びつきがより深まった感じがする」という発言がされていた。実際に登録後、共同体としてのパートナーとのきずなが強まり、家計組織も分離的な家計方式から共同口座にすべてのお金を入れて共同管理する方式へ移行する傾向がみられる(善積, 2002)。

登録するカップルでは、法的権利だけでなく心理的な意義を見いだしている人も多い。とくにパートナーシップ登録には、さらなる意義がある。1つ目は「結婚」としての意義である。パートナー登録した同性愛カップルの人たちは、人に「私たちは登録する／した」とはいわず、「私たちは結婚する／した」と述べている。パートナーシップ法での登録は、形式的にみると婚姻登録＝法律婚と明確に区別されているが、当事者たちは

「結婚」として同等の意味づけをしている。

2つ目は、パートナーを配偶者として第三者に公表することの意義である。彼らは「結婚はすごく重要なイベントで、家族や社会から、私たちも正式にカップルとして受け入れられたような気がする」「登録することで、私たちの関係がもっと尊重されるようになったと思います。結局、こういうことはオープンにした方が、職場でも生活しやすくなる」と、語っている。

3つ目に、パートナーシップ法で、相手の姓を使用できることである。同性愛に対して社会は許容的になってきているが、まだまだ偏見をもっている人がいる。こうした状況において、「ふたりが同じ姓を名乗っていれば、旅行先のホテルや病院などでは家族や親族とみなされ、自分たちのセクシュアリティを明らかにしなくて済む」という利点をあげる人もいる。

なお、長期間同棲状態にあるにもかかわらず結婚しないヘテロセクシュアルのカップルのなかには、同棲法との法的保護の違いに対する「無関心」や「過小評価」から、「結婚しても変わりはない」と思っている人もいる。一方「共同住居以外のものは、それぞれ自分のものとして保持しておきたい」「結婚は古い伝統的な堅苦しい感じがする」といった理由から、意図的に結婚しない人もいる。

IV. 婚姻制度のゆくえ

これまでの家族研究では、結婚で結ばれる夫と妻は男と女であり、両性の性的結合が生殖を通じて、制度として親子関係に発展すると考えられてきた。しかし近年＜近代結婚＞が批判され、個人単位社会となっているスウェーデンでは、親密な同性間の関係も法的に認められ、婚姻法だけでなく、パートナーシップ法、同棲法、ホモセクシュアル同棲法を含めて婚姻制度が成り立っている。結婚として、同性婚(same sex marriage)と異性婚の2種類が対等に位置づけられる方向に進んでいる⁽⁴⁾。

ところで、「シングル単位社会」を提唱する伊田広行氏は、「結婚の独自性は、性分業を組み込んだ家族単位として、社会的秩序に位置づけられるというところにある」（伊田，1998）として、「男女の『違い』がなくなると結婚するメリットは低下する。……性分業がなくなっていくとすれば、結婚制度に未来はない」（伊田，1998）と述べている。筆者の観点からすると、伊田広行氏のいう「結婚」は＜近代結婚＞に相当する。確かに「シングル単位社会」になれば＜近代結婚＞は消滅していっくだろう。しかし、個人単位社会では、どのような形の婚姻制度も不要になるのであろうか。今後の婚姻制度のゆくえについて考察しよう⁽⁵⁾。

1. 父子関係確定の機能

婚姻制度の社会的存在意義として、性的統制機能があげられることが多い。しかしマリノフスキーは、結婚を性的自由を与えるものと把握することは、キリスト教的一夫一婦婚の先入観に拘束されているからであり、結婚は親になることに正当性を与えるものであり、結婚の本質的機能は社会学的父の確定にあると主張した（Malinowski, 1964）。つまり、結婚を通じて、子どもの社会学的父を定め、子に対する養育責任や親族間の権利義務関係を明確にするということが、婚姻制度の本質であるという。

確かに、これまでの社会は、結婚を通じて父子関係を定めてきた。しかしながら現代では、DNA鑑定という医療技術の発達により、結婚に基づかなくても、生物学的父の確定が可能となった。現在のスウェーデンでも、父子関係の確定の中核は婚姻関係に基づく父性推定で行っているが、婚外出産の場合には、DNA鑑定という強力な武器を背景にして父子関係を確定し、父親の養育責任を追及している。父親確定制度および養育責任追及制度が、法律婚の枠外の親子関係を法律や制度の中に組み込むという、法律婚の代替的・補足的役割を果たしている。しかし将来、DNA

鑑定がより容易に行えるようになれば、結婚に基づかなくても、父親確定制度および養育責任追及制度で十分に果たすことが可能となるだろう。そうなれば、婚姻制度は不要となるのであろうか。

2. 性愛関係の特権化の機能

婚姻制度は、社会的混乱を避けるために、配偶者の権利・義務関係を当事者および第三者に明確にするという機能も果たしている。結婚した当事者には他の関係と区別される特別な権利・義務関係が生じる。その内容は、時代や文化によって異なる。＜近代結婚＞では、夫妻間に扶養／家事遂行・同居・貞操の義務などが課せられている。＜近代結婚＞を土台にした家族（カップル）単位社会では、ゲイ／レズビアン・同棲・事実婚・シングルなど多様な生き方を抑圧・差別することで、人々を婚姻に誘導している。しかしながら、人口登録制度も含めたシングル単位社会になれば、こうした差別は不要になる。たとえば、社会組織の基礎的単位を＜家族＞から＜個人＞に転換したスウェーデンでは、同棲法制定に関わる審議会は答申報告書において、「人々が人格的・経済的独立を勝ち得た現代社会において、敢えて婚姻を奨励のために事実婚保護の立法を控え、人々の共同生活形態を支配する意義はなくなった」と述べられ、同棲と結婚に対する制度的扱いの差はかなり縮小された（善積，1992）。

それでも、結婚・同棲・その他の親密な関係性の間に法的区別を設け、遺産相続や解消時の財産分割・姓・養子縁組・人工授精など、法制度的権利において多少異なる扱いをしている。それはどうしてであろうか。

第1に、遺産相続や解消時の財産分割に関連した権利の相違は、生活の共同性の程度差から生じている。スウェーデンでは、夫の扶養の義務規定を廃止したが、結婚生活での共同性は重視され、離婚時の平等分割の法規定など、「法定制優位型」（佐藤良雄）の夫婦財産共有制が採用されている。同棲の場合も共同生活をしているとみな

し、経済的に弱い立場の者を保護する観点から遺産相続や解消時の財産分割の権利を部分的に保証している。一方、生活共同性の低いLAT関係や友人関係にはそれらの法的権利を認めていないのであろう。

第2に、シングルやLAT関係の人に、養子縁組や人工授精を病院で受けることを認めていない背景には、「子どもは両親のかかわりのもとで成長するのが望ましい」とする養育観が現在でも一般に支持されていることが関連している。子どもを産みたい・養育したいという大人の欲求よりも、子どもの生育環境が優先される。両親の子へのかかわりを重視する養育観のため、一定期間共同生活している同棲カップルの場合は子育て環境として問題ないとみなされる一方で、シングルなどの場合は、最初から「ひとり親」となる状況が想定されるので認めていないのであろう。

3. 親密性の変容の彼方に

このようにスウェーデンでは、いまでも特定の2者間の性愛関係に特権的地位も与えているが、将来的にはこれらの特権的地位はなくなるのであろうか。それは、親密な関係性がどのように変容していくか、それを社会がどう評価するかにかかっている。

ギデンス(1992=1995)は、今日、ロマンチック・ラヴから「コンフルエント・ラヴ confluent love」⁽⁶⁾に基づく「純粋な関係性」へ、親密な関係性が変容していると指摘している。「純粋な関係性」とは、互いに相手との結びつきを続けたいと願うだけの十分な満足感が得られている限りにおいて関係が続く状態である。「コンフルエント・ラヴ」は、情緒的にかかわりにおいて対等な立場を想定し、異性愛固有のものでなく、性的排他性という意味での一夫一婦婚の関係ではない。そこでの性的排他性の重要度はふたりが互いにそれをどの程度望ましい、あるいは不可欠とみなすかによって違うという。愛情は、以前は結婚を介してセクシュアリティと結びついてしたが、今日で

は「純粋な関係性」を介して一層強くセクシュアリティと結びついているという。

ギデンスは、近年の親密な関係性の変容において、愛と性の結びつきを強調し、流動的な2者間の性愛関係を中心に論じているが、セクシュアリティと結びつかない親密な友情関係も一方で存在しうる。「純粋な関係性」ではパートナー関係は固定的でなく、破局の可能性を常にはらんでいる。したがって、「純粋な関係性」が増えるほど、親密な友人やサポート・ネットワーク(お互いに頼りあうことができる多少とも安定した関係)が貴重となり、自分の財産を遺言でこれらの友人に相続させたいと願う人も多くなるかもしれない。現行の税制度では、法定相続人以外の相続では贈与税が適用され、不利な扱いがされている。税制度への批判が高まり、法定相続と遺言相続との間の課税方式が同一になれば、さらに、すべての財産が遺言相続によってなされるならば、結婚上の相続における特権的地位はなくなる。

次は、特定の2者間の性愛関係に与えている親になる権利である。この権利は両親のかかわりを重視する養育観に基づき生じている。しかし、両親そろっている家庭でも子どもへの虐待が生じたり、一方ひとり親でも立派に子を育てているケースもある。この養育観は近代家族観の延長上にあり、たぶんに先入観的な面が強い。ひとりで暮らしているシングルの人でも、親密な友情関係や豊かなサポート・ネットワークをもつことが一般的になれば、子育て環境として問題はないとされるかもしれない。同性間カップルが養子縁組の親として適正審査を受ける権利や人工授精の権利が認められてきたように、それらの権利がシングルの人にも拡大される可能性がある。

以上のように、2者間の性愛関係に法的な特権的地位を与えない社会が到来すれば、婚姻制度の性愛関係の特権化の機能はなくなり、婚姻制度の法的存在意義はなくなるかもしれない。そうなったとしても、結婚や特定の2者間の性愛関係に寄せる人々の思い入れ・意識の問題が残っている。

日本において、婚姻届出によって法律婚は成立し、結婚式になら法的メリットがないにもかかわらず、結婚式をあげる人が現在でも多いように、婚姻やパートナーの登録に法的メリットが消滅しても、「結婚式をあげて、互いの愛を確かめたい」「社会からカップルとして認められたい」など、①当事者同士の情緒的きずなの確認や強化、②性愛関係の社会的承認・公証、といった精神的意義や社会的意義を見出す人たちは存在し続けるかもしれない。

【注】

- (1) 日本型＜近代結婚＞があるであろうが、ここでこの議論は割愛する。
- (2) スウェーデンでは、婚姻登録の儀式が婚姻成立の要件になっている。婚姻儀式には教会婚と市民婚の2種の選択肢があるが、ホモセクシュアルに対する教会側の反対で、パートナー登録では市民登録儀式のみである。
- (3) この関係を維持している理由は、第1に、カップルの一方や双方が養育している子どもが新しい人の参入を望まない、老親への責務を果たすなど、親や子としての家族責任と新しいパートナー関係の両立を図るため。第2に、職場や学校がパートナーの居住地と離れている。第3に、共同生活ではうまくいきそうではなく、いっしょに暮らさないが、カップルとしてとどまりたいなど。増加の背景に、①寿命の伸びと離別の多さ、②女性の高学歴・キャリア志向、③交通機関の発達で移動の容易さ、④Eメールなど通信技術の発達がある。
- (4) パートナー登録と婚姻登録との違いは挙式方法だけになり、この差別をなくしていく戦略については、運動団体内部でも、①市民婚のみを結婚成立の法的要件にすべき、②教会でのパートナー登録を可能にすべきという2つの意見に分かれている。
- (5) 2002年の日本家族社会学会のシンポジウムでは、テーマが「現代社会における結婚の意味」であったにもかかわらず、「未来社会における結婚の意味」についての質疑が多く出された。そこで、本稿ではポスト近代社会以降の婚姻制度の考察を

追加した。

- (6) 「コンフルエント・ラブ confluent love」は、ギデンスの著書 *The Transformation of Intimacy* の訳書(1995)では、「ひとつに解け合う愛情」と翻訳されている。

【文 献】

- Giddens A., 1992, *The Transformation of Intimacy: Sexuality, Love, and Eroticism in Modern Societies*, Polity Press. (松尾精文, 松川昭子, 1995『親密性の変容: 近代社会におけるセクシュアリティ, 愛情, エロティシズム』而立書房).
- 伊田広行, 1998, 『シングル単位の恋愛・家族論: ジェンダー・フリーな関係へ』世界思想社.
- Levin L., Trost J., 1999, "Living apart together," *Community, Work & Family*, 2 (3): 279-294.
- Malinowski B. K., 1964, "Parenthood, the Basis of Social Structure," In Coser R. L. (ed.), *The Family: Its Structure and Functions*, St Martins Press, 3-19.
- 望月嵩, 2001, 「現代家族観を問う」『月刊福祉』9: 14-19.
- 望月嵩, 2002, 「結婚をどうとらえるか」『第12回日本家族社会学会 報告要旨』日本家族社会学会: 91-92.
- 佐藤良雄, 1996, 「夫婦財産制」比較家族史学会編『事典 家族』弘文堂, 710-711.
- Stephens W. N., 1963, *The Family in Cross-cultural Perspective*, Holt, Rinehart and Winston, Inc. (山根常男, 野々山久也訳, 1971, 『家族と結婚』誠信書房).
- 善積京子, 1992, 「スウェーデンの家族はどこへ行く」布施晶子, 玉水俊哲, 庄司洋子編『現代家族のルネサンス』青木書店, 56-74.
- 善積京子, 1993, 『婚外子の社会学』世界思想社.
- 善積京子編, 2000, 『結婚とパートナー関係: 問い直される夫婦』ミネルヴァ書房.
- 善積京子, 2002, 「家族: 多様な生活の実態」二文字理明, 伊藤正純編『スウェーデンにみる個性重視社会』櫻井書店.
- 善積京子, 2003, 「スウェーデンにおける婚外子と父」比較家族史学会監修『父: 家族概念の再検討に向けて』早稲田大学出版部, 158-182.